

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 14 日

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	関口 齋
関係課名	なし		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
			①商工業者 ※対象指標①-2.は、中心商店街のみでいいのか？	①-1.製造業の事業所数	所	164	161	未把握
	①-2.中心商店街の店舗数	所	164	162	未把握			

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
			(18年度)	(19年度)	(20年度)	(21年度)	(22年度)	
(対象①) ①独自の企画力、開発力、技術力、販売力等の経営基盤を確立している。	①-1.製造品出荷額	億円	1,525	1,336	1,179	-	1,200	
	①-2.卸・小売商品販売額	百万円	107,482	未把握	未把握	-	108,000	
	②後継者のいる商店の割合	%	未把握	未把握	未把握			

成果指標設定の考え方	<p>①-1&2.工業においては製造品出荷額、商業においては卸・小売商品販売額を見ることで、市内の商工業者が経営基盤を強化して企業活動に取り組んでいるかが分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>②後継者のいる商店の割合を見ることで、企業活動を継続する商店がどれくらいあるかが分かるのと、商店街の客の吸引力を類推できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法 (算定式等)	<p>①-1 工業統計調査による。</p> <p>①-2 商業統計調査による。</p> <p>② 商店街連盟にアンケート調査を実施する。</p> <p>※記載が把握方法ではない。(考え方と同じ記載です。)</p>
---------------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・市内の商品を積極的に購入し、利用する。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致や起業創業の助成を行う。 ・既存中小企業の経営基盤確立への支援を行う。 ・円滑な企業経営の支援を行う。
	その他	・(商工業者)経済活動は民間の自由な活動によることが原則であり、自ら事業の振興を図っていただく。

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	◆工業関係については20年度前半まで電子部品はじめ製造関係等好調に推移していたが、米国発の世界的な不況の波にのまれ急速にあらゆる産業で需要が激減し、生産調整が行われるとともに雇用不安も増大した。製造品出荷額については、近年落ち込みが見られる。 ◆商業関係でも不況の波がおしよせ消費マインドが冷え込んでいる。市内に限らず商品販売額の落ちこみがみられる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆工業関係については国内はもとより世界的な不況であり、国を挙げて景気対策を講じている。近隣市でも同様であり、生産調整や生産施設の再編等が行われている。 ◆卸、小売業関係では、H16～19の商品販売額が伸びていたが、20年度では鈍化が予想される。近隣市においても若干の落ち込みがみられる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆商工業の振興、活性化により市全体が活気づいている状況にはなっていない。本市だけではなく急激な世界的な規模での不況の影響であり、国、県とともに景気雇用対策を推進していきたい。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
	◆企業立地助成制度の充実等により企業誘致を行ってきた。また、市単独事業である、中小企業立地促進助成金の活用により企業の用地取得助成を行い、工場等の増設、移転に貢献し、雇用の創出につなげた。 ◆中小企業への小口事業資金斡旋や中小企業活性化支援事業により企業経営の安定化に貢献した。 ◆商店街活性化事業により商店街への支援を行い、活性化を促した。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
◆市内の中小企業が新設若しくは業務拡張による増設、移転を行う企業用地の取得に対し、2千万円を限度に補助をしており、この制度の周知を図り企業の増設等に適切に対応していく。 ◆県ともタイアップし、新たな企業誘致に努める。中京、関西圏への企業誘致活動を行う。 ◆中心商店街の活性化が課題となっており、商店街自らが今後の方向性を検討しており、支援を行っていく。			

施策の トータル コスト	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	10	10			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,163,029	840,930	781,349				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,260	2,900	1,700				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	13,399	12,195	7,149				
E. トータルコスト (B+D)	千円	2,176,428	853,125	788,498	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	46,295	18,267	17,149			
	同上	円	287	265	157			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	46,582	18,532	17,306			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							